

博 士 学 位 論 文

内容の要旨及び審査の結果の要旨

課程修了によるもの（課程博士）

第11号

平成29年 3 月

東 北 福 祉 大 学

は し が き

この冊子は、学位規則（昭和 28 年 4 月 1 日）第 8 条の規定による公表を目的とし、本学にて博士の学位を授与した者の論文内容の要旨及び論文審査の結果を収録したものである。

課 程 博 士

総 合 福 祉 学 研 究 科

社 会 福 祉 学 専 攻

氏名（本籍）	齋 少傑 （中国）
学 位 の 種 類	博士（社会福祉学）
学位記の番号	博甲第 11 号
学位授与年月日	平成 29 年 3 月 17 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条 1 項該当（課程博士）
学位論文題目	「中国における児童福祉と子育て支援に関する基礎研究 —日本の現状を参考に—」

論文審査委員	主査	教授	渡辺 信英	（東北福祉大学）
	副査	教授	志田 民吉	（東北福祉大学）
	副査	教授	根岸 直樹	（東北福祉大学）
	副査	教授	小坂 徹	（東北福祉大学）

《論文内容の要旨》

I. 論文の構成と概要

本論文は序論及び全編 5 章から構成されるが、以下、その構成に即しながら内容について要約する。

序章 問題意識と研究目的、研究方法と論文構成

序章では、まず、中国における児童福祉問題を取り上げる意義を検討するため、本研究の問題意識を述べた。近年の中国における児童を取り巻く社会状況の変化や児童のニーズを把握し、児童福祉に関する政策課題や、子育て支援体制のあり方を検討した研究は非常に少ない。これまでの研究の多くが児童福祉制度サービス、特に施設養護および里親制度に関する研究として報告されている。また「児童福祉研究論文」において、その大半は海外の児童福祉関連制度・政策の紹介という段階にとどまっている。つまり、社会環境の多様化の中で、児童福祉ニーズを踏まえ、新たな児童問題に対応可能な児童福祉制度についても十分な議論がなされていない。中国の児童福祉制度が諸外国と比較すると、まだ発達・整備されていない状況について、数値的な側面から検討するだけではなく、児童福祉問題の背景の推移や中国の社会的・文化的要素を踏まえた児童福祉のあり方などを明確にしていく必要があると考えられる。そして、支援を必要とする児童とその家庭の背景や状況を十分に把握することは、児童の健全な発達環境の改善を進めていく際に必要不可欠となることは言うまでもない。一方、近年の社会環境の急変化に伴い、家庭機能と家庭構造の変化は家庭の社会的リスクが高く、留守児童、貧困児童、障害孤児などの要保護児童問題を発生する大きな要因と考える。以上述べた要保護児童の家庭生活環境を保障するため、完成度の高い家庭政策を含め、児童福祉制度・支援の在り方はもっとも重要な課題となる。さらに、乳幼児期の子どもの保育保障を含め、社会全体の子どもを支援する子育て支援の福祉体制の構築も要請される。そこで、持続的な社会保障制度の構築とともに、子育て世代への支援制度を検討・整備することは喫緊な課題と考えられる。

つぎ、先行研究などから得た知見より、本研究の目的を定めた。本論文は、中国の持続的発展にとって大きなリスク要因とされている少子化問題を取り上げ、未来を支える次世代の児童を健全に育成できる環境の整備を前提とし、中国における児童福祉の現状と課題を明らかにすることを目的とする。また、中国における子ども・子育てをめぐる社会環境の変化、政策対応のアプローチや考え方の特徴について、隣国の日本との比較から明らかにすることである。最後に、中国における児童福祉体制の構築を検討する際の基礎資料とすることを目的とし、同じ少子化問題が深刻している日本の育児・子育てに関連する児童福祉政策の既存研究をレビューするとともに、中国への適応の可能性を考察する。本章の

最後に、研究の目的を達成するために行った作業（研究方法）を述べたうえ、本論文の全体構成を示した。

第1章 中国における児童問題と児童福祉制度の対応

本章では、中国における社会環境を前提において、中国の児童問題を概観しながら、要保護児童に注目し、中国における児童福祉制度・体系を明らかにした。また、中国における児童福祉の理念と今後の方向性を考察した。

現在の中国において、様々な児童問題が注目されている。本論文は諸問題から、要保護児童に着目し、家族環境または社会的環境から養育を必要とする児童に焦点を絞った。中国社会における要保護児童は、孤児、貧困地域の農村地域から都市に流入した浮浪児、障害児と出稼ぎ労働者の子ども（留守児童）などを含めている。近年、エイズ被害孤児及び未成年エイズ感染者対策が課題となっている。また、親の病気や薬物使用などを理由に実の家庭で養育困難な子どもも増加している。現段階の中国では、児童福祉は狭義に定義されており、一般に社会福祉施設が障害のある児童、孤児、遺棄された児童や浮浪児等の恵まれない状況にある児童たちに対して提供する生活救済、障害矯正、教育支援等の福祉サービスを指し、社会福祉を構成する重要な部分である。こうした狭義の児童福祉は、実質的には一種の消極的、または補充型の福祉制度である。つまり、中国の児童福祉は制度設計面で「埋め込み式」の福祉にあたり、基本的に独立した児童福祉制度は存在しない。児童福祉の各項目及び福利の提供は様々な内容の福利供給制度の中に分散している。例えば社会保障、生活保護、医療保険、障害者サービス、教育等はいずれも児童福祉の要素を含んでいるが、それぞれ異なる政府機関が担当しており、統一された行政機関は存在していない。さらに、児童福祉は主に地方政府が責任を負い、具体的な施行は自由に選択できるため、児童福祉の柔軟性が大きく、各地方の制度と対応に大きな差が存在している。各国の施策は歴史的背景や家族観があって成り立っている。中国も日本の取り組みからヒントを得つつ、独自の児童福祉制度を推進するべきである。

第2章 中国における子育てを取り巻く社会環境の変化

中国では最近、家族の崩壊が指摘されるようになり、さらに、核家化、晩婚・未婚化、離婚率の上昇、少子化などの家族の基本的な構成を変化させる現象は数多い。本章はこうした子ども・子育ての環境に関する社会状況の変化を明らかにした。また、中国における少子化の実態、発生要因と政策の動向を考察した。

日本では、合計特殊出生率の減少は1950年代から始まり、1971年から1974年までの第2次ベビーブームを終えた頃から、少子化現象として確実に見られるようになった。また、「1.57ショック」と騒がれた1989年以降、少子化は大きな社会問題となった。中国の人口センサス調査に基づいた計算によると、2000年、2005年、2010年の合計特殊出生率は1.22、1.34、1.18であり、2011年の合計特殊出生率は1.03となっている。中国の合計特

殊出生率は少子化が深刻化している日本の 1.39 よりも低い水準である。経済成長によって都市と農村の格差、地域間の経済格差の拡大に伴い、農村部や内陸・西部地域での出生率は著しく低下してきている。また、合計特殊出生率は大都市圏で低い傾向がある。今後は地域格差の要因を明らかにし、地域環境に対応しながら、育児環境において地域格差を解消していくことが課題である。日本の「少子化高齢社会」の現象は、近未来の中国にも生じる可能性が強い。日中両国において、少子化の原因や子育てを取り巻く社会環境などに違いはあるが、共通して見られる点もあると考える。少子高齢化は日本だけの問題ではなく、中国も同様の問題に直面しており、むしろ中国は日本より深刻な状況となっている。

第3章 女性の労働と子育て環境

日本では、高度経済成長以降、女性の労働が質的に増大し、夫婦共働き家庭が一般化したことから働く女性の勤務時間や時間帯、職種などの勤務形態が多様化した（『国民の福祉と介護の動向』2013/2014）。一方、これらを背景に保育需要は増加し、従来の保育所の通常保育だけではなく、乳児保育、延長保育、一時保育、障害児保育などの多様な保育サービスに対する重要が発生した（『国民の福祉と介護の動向』2013/2014）。一方、中国の経済社会の成長が進むにつれ、女性は益々大きな就業負担に直面し、仕事と家庭の間のあつれきも日増しに顕在化している。仕事と家庭のバランスを欠くと、女性の就業の質に影響が及ぶだけでなく、家庭の安定、高齢者の世話、育児などにも影響を与える。伝統的な育児は家庭の中で行い、養育者は特に母と祖父母となる。しかし、近年の社会変化により、女性の就業は家庭の育児機能との対立を形成して、矛盾が顕在化している。本章は「中国女性社会地位調査」などの大規模社会調査の統計データを用いてマクロ視点から、今日における中国の女性の労働環境と生活の変化を通して、中国における育児環境について考察した。さらに、子どもを持つ女性の就労と親世代の育児参加などに着目して分析を行った。

中国の女性の労働環境と育児環境の分析によると、育児期に就労を行う女性にとって、仕事と育児の両立を実現することが喫緊な課題となっている。2010 年の「中国女性社会地位調査」によれば、0～6 歳の子どもを持つ 18～29 歳の都市部女性のうち、以前は仕事していて、現在は仕事を辞めている方の割合は 26.3%である。また、現在 0～10 歳の児童が 3 歳未満の時、昼間に主に母親が世話をした割合は 46.3%、現在 11～20 歳の児童が 3 歳未満の時、昼間に主に母親が世話をした割合は 49.3%である。つまり、10 年間で昼間に母親が 3 歳未満の児童の世話をする割合は 20 年前に比べて若干減少しているが、それでも約半分の母親が昼間に 3 歳未満の子どもの世話をしている。さらに、家庭構造の変化は世代間育児にもある程度の影響があることがわかる。加えて、一人っ子家庭の保育の問題と子育て問題も顕著になり、公的支援サービスが求められるようになっている。夫婦の共働きが一般的認識としている背景の中で、社会保障システムははまだ完全に整備されておらず、児童福祉制度の対応においても、日本と比べても家族・児童向けの社会的支援がまだ十分に重視されていないことが分かる。

第4章 中国における子育て支援体制の現状と課題

本章では、日本における子育て支援サービスの現状を概観しながら、中国の保育体制を中心に考察した。また、中国の保育の歴史を振り返りつつ、乳幼児教育・保育の動向と課題について検討し、今後の研究課題を明らかにした。

中国における公的な支援である保育の構造体系は、日本のように保育所と幼稚園が平行する二本立てではなく、託児所と幼稚園とが縦列に並んでいる。中国では0～6歳の教育は包括的に「学前教育」と呼ばれ、「幼児教育」は3～6歳までの幼稚園教育を指すのが通常である。最近では0～3歳の教育を「早期教育」と称するようになっている。中国では、1950年代から1980年代にかけて公的機関における乳幼児の集団保育が実践されてきた。また、1990年代からの乳児保育の変化に関する理論的実践研究が不十分なため、児童の健全発達を促すような質の高い保育内容を保障しているとは言い難い。今後、中国における保育制度の検討すべき課題とは何か。「児童の権利に関する条約」に反映された子ども観—子どもは年齢によらず人権の完全たる主体者であり、全ての子どもは乳幼児期から発達と教育への権利を有することに基づいて、教育・保育システムを再構築することが課題である。また、子どもの最善の利益の保障を前提にして、ケアと教育を統合した一本化の管理体制を構築する課題であると考ええる。

第5章 考察と今後の課題

本章では、中国における児童福祉制度の方向、少子化の深刻化と子育て支援の必要性和日中比較研究の重要性の三つの側面から今後の課題について検討した。最後に、本研究の限界と今後への展望を述べた。

本研究は、中国における児童福祉と子育て支援のあり方を考察するための材料を提供することを意図し、日本の現状を参考しながら、基本的論点の検討を行った。中国の児童福祉について考察し、ある程度中国における児童福祉の概況を反映できるものと考ええる。また、「児童福祉研究」という大きなテーマを進めるにつれて似ているように見えた中国と日本の児童福祉環境には基本的な点で相違があることを確認した。日本と中国とも、少子化・高齢化・家族形成の多様化という同じ課題を抱えているそれに対する政策的対応は両社会の特徴が見られる。今後は、日本の児童福祉における理論や経験を踏まえた上で、児童を取り巻く社会環境や中国の社会文化的背景に沿った児童福祉制度を位置付けていく必要がある。先進国では、子育て政策への関心は少子化問題契機として政策上の課題として浮上した場合が多い。先進国の子育て政策を福祉レジームごとに概観するとともに、ジェンダー研究や男女平等などの観点から子育て政策が注目する視点も非常に重要である。今後は文献の分析を進めるとともに、具体的なフィールド調査を行い、地域ごとに児童福祉のニーズを明らかにすることは必要である。今後の課題をみながら、改めて日本の児童福祉制度を注目するとともに、中国の課題を丁寧に解決することが目標とする。最後に、中国

のすべての子どもに最善の利益が保障される児童福祉制度とすべての親が安心な子育てのできる福祉的支援が大きく発展することに期待したい。

《論文審査結果の要旨》

Ⅱ．論文審査結果の要旨

1．論文の要点と評価

序章の「問題意識と研究目的」においては、研究方法と論文構成について述べ、研究の多くが児童福祉制度サービス、特に施設養護および里親制度に関する研究であり、多様化する社会環境の中で、児童福祉ニーズを踏まえ、新たな児童問題に対応可能な児童福祉制度についての論文がすくないとして、本論文の意図を述べている。

審査委員会においては、中国の福祉研究において十分といえない児童問題について論究することを評価した。

第1章「中国における児童問題と児童福祉制度の対応」においては、中国における社会における児童問題を概観しながら、孤児、貧困地域の農村地域から都市に流入した浮浪児、障害児と出稼ぎ労働者の子どもなどの要保護児童に注目し、中国における児童福祉制度・体系を明らかにしている。また、中国における児童福祉の理念と今後の方向性に言及している。

審査委員会は論理の展開に物足りなさがあるとの指摘があったが、問題の視点についての確かさを評価した。

第2章「子ども・子育てを取り巻く社会環境の変化」においては、中国では最近、伝統的な家族の崩壊が見られ、核家化、晩婚・未婚化、離婚率の上昇、少子化などにより、家族の構成を変化させる現象が増加している。こうした子ども・子育ての環境に関する社会状況の変化を説明している。また、中国における少子化の実態、発生要因と政策の動向を考察し、これには合計特殊出生率が影響しているとして日本と比較している。

審査委員会においては家族の変容を産業化と関連でも説明すべきとの指摘がなされた。

第3章「女性の労働と育児の両立からみた子ども・子育て環境変化」においては「中国女性社会地位調査」などの大規模社会調査の統計データを用いてマクロ視点から、今日における中国の女性の労働環境と生活の変化を通して、中国における育児環境について考察している。さらに、子どもを持つ女性の就労と親世代の育児参加などに着目して分析を行った。審査委員会は男性の育児負担や親族の育児協力などのデータを評価した。

第4章「中国における乳幼児子育て支援体制の現状と課題」については、日本における子育て支援サービスの現状を概観しながら、中国の保育体制を中心に考察した。また、中国の保育の歴史を振り返りつつ、乳幼児教育・保育の動向と課題について述べている。中国における公的な支援である保育の構造体系は、日本のように保育所と幼稚園が平行する二本立てではなく、託児所と幼稚園とが縦列に並んでいる。子どもの最善の利益の保障を前提にして、ケアと教育を統合した一本化の管理体制を構築すべきと論じている。

審査委員会は、問題の視点を評価したが、この章は重要な問題が含まれているとして論点をさらに掘り下げるべきとの指摘があった。

第5章「総合考察、本研究の意義と今後の課題」では、中国における児童福祉制度の方向、少子化の深刻化と子育て支援の必要性と日中比較研究の重要性の三つの側面から今後の課題について言及している。今後は文献の分析を進めるとともに、具体的なフィールド調査を行い、地域ごとに児童福祉のニーズを明らかにすることは必要である。と述べ、日本の児童福祉制度を研究し、中国の課題を丁寧に解決することが目標とする。最後に、中国のすべての子どもに最善の利益が保障される児童福祉制度とすべての親が安心な子育てのできる福祉的支援が大きく発展することに期待したい。と論じている。

審査委員会は中国の児童制度を福祉の視点から研究することに期待し、要保護児童の支援ではなく、すべての児童を対象にすべきと論じていることを評価した。

2. 論文に残された検討課題

①日本、北欧、などの比較研究が望まれるが、日本、北欧などの分析を歴史、制度、問題点などについて詳細な検討が必要である。

②中国における児童福祉制度のフィールド調査を大都市、中都市、農村において行い、分析してほしい。

3. 博士（社会福祉学）授与の可否

本論文は中国における児童福祉についての「政策と子育て支援体制の現状分析と今後の課題」についての研究である。

齋氏はこのテーマを研究する理由として、中国の児童福祉に関する研究の多くは他国の制度・政策に関する者であり、中国の児童を取り巻く社会状況や児童のニーズ把握を分析した児童の政策課題と子育て支援体制のあり方を研究した論文は少ない、と説明している。本論文は、「諸外国と比較する研究は多いが、まだ発達・整備されていない状況について、数値的な側面から検討するだけではなく中国の社会的・文化的要素を踏まえた児童福祉のあり方、支援」、「核家族化、晩婚・未婚化、離婚率の上昇、少子化などにより、家族の構成を変化させる現象が増加による社会状況の変化」など第2章から第4章まで現状の分析と課題を論じている。第5章においては今後の中国の児童問題の課題を指摘し、また齋氏自身の研究課題を述べている。

本論文は1月22日の行われた予備審査において各委員から指摘された数点を修正し、さらにあらたな論点を追加し進展した論文」になっている。

審査委員会は修正する点や今後の課題はあるが、「数少なくオリジナル性のある研究テーマ」、「研究課題に対する論述・構成能力」、「意欲的で真摯な研究態度」、「今後の研究者としての可能性」などを審査した結果、審査員全員が博士（社会福祉学）に相応しい論文であると判断した。

平成29年 3 月31日印刷
(非売品)
平成29年 3 月31日発行

発 行 東北福祉大学
編 集 東北福祉大学大学院事務室
印 刷 (株)ホクトコーポレーション